

平成 28 年度農地中間管理事業に係る評価委員会の開催結果について

1 開催日時・場所

日時 : 平成 29 年 6 月 7 日 (水) 9 時 30 分～10 時 40 分

場所 : 富山県森林水産会館 35 号会議室

2 評価委員の氏名等

氏名	役職	摘要
酒井 富夫	富山大学教授	委員長
桶屋 泰三	税理士	
西岡 秀次	富山商工会議所専務理事	
久保田 真砂美	富山県 P T A 連合会副会長	
島谷 武志	弁護士	委員長職務代理者

3 評価の実施方法

- (1) 6 月 2 日(金) 書類の事前送付
- (2) 6 月 7 日(水) 評価委員会において、ご意見等を頂戴し、評価表を提出いただく
- (3) 6 月 19 日(月) 委員長から評価結果が提出。知事へ報告

4 評価委員会の意見

概ね、順調、かつ、適切に実施されている。

【主な意見】

- ・制度的な不安定さから、取組みが今一つ盛り上がっていないため、出し手の掘り起こしのための簡潔な啓発資料の作成など、事業の更なる周知徹底に尽力されたい。
- ・さらに、民間のノウハウの活用にも努力されたい。

*評価の詳細は[こちら](#)

5 平成 28 年度実績資料

- ・[事業報告書](#)
- ・[貸借対照表、収支決算書、財産目録](#)

平成 29 年度事業計画

【基本方針】

農地中間管理事業の創設から3年を経過し、制度・事業の周知も一定程度確保され、本県の担い手への農地集積面積は、平成26年度から28年度の3ヶ年で33,808haと3,819ha(+8%)拡大し、担い手への集積率は、57.6%(全国7位)となっている。

しかしながら、機構の活用に伴って関係機関及び農業者の事務的負担が多くなることが情報として定着しつつあり、借り換え農地での機構活用は急速に減少している。

また、担い手への集積率の高い市町村では新たな貸し手の掘り起こしが難しくなっている。

こうしたことを踏まえ、関係機関とのさらなる連携の強化により、農地利用の集積・集約化を一層促進する。

【重点推進事項】

- ①農地中間管理事業の普及・啓発の推進
- ②関係機関との連携強化による事業の推進
- ③地域ニーズの把握による集積・集約化の推進

【事業計画】

①農地中間管理事業の普及・啓発の推進

○広報活動の強化

出し手となる一般農家にターゲットを絞ったわかりやすいパンフレットの作成配布や各JA等の広報誌に掲載してもらう資料を提供する。

○担い手への機構活用の促進

法人協会等の研修会等での制度の周知や意見交換を実施し、地代支払い事務の一本化や県単「中山間地等担い手農地集積支援モデル事業」等機構活用メリットの理解促進を図る。

②関係機関との連携強化による事業の推進

○農業委員会の連携強化

農業委員会の改選に併せ、新たに農地利用最適化推進員が設置されることから、推進員を対象とした研修会の開催等で連携を強化する。

③地域ニーズの把握による集積・集約化の推進

○推進キャラバンの実施

連絡協議会の開催(年4回程度)に加えて、県とチームを組んで各市町村に出向き、各地域における課題の整理と対応を検討する。

④その他

○事務の負担の軽減

市町村の委託先や借り手の事務負担の増大が、機構活用の敬遠の動きに繋がっていることから、全部事項証明添付の廃止や利用状況報告書に係る情報管理システムを改良する。

区 分	平成 29 年度計画		平成 28 年度計画	
	事業量	事業費	事業量	事業費
1 農地中間管理推進事業 ・年間借受農地：7,100ha	7,120ha	千円 474,480	5,520 ha	千円 337,480
① 転貸	7,100ha	467,000	5,500 ha	330,000
◇26年度契約分	2,300ha	205,000	2,300 ha	205,000
◇27年度契約分	1,600ha	125,000	1,600 ha	125,000
◇28年度契約分	1,600ha	125,000	1,600 ha	—
◇29年度契約見込み分	1,600ha	12,000		
② 機構管理	20ha	7,480	20 ha	7,480
2 特例事業(農地売買等事業)		108,000		108,000
買 入	18 ha		18 ha	
売 渡	18 ha		18 ha	
3 旧農地保有合理化農地管理事業	230 ha	18,000	340 ha	28,000